



2020年12月17日

各 位

会社名 株式会社オーケーエム
 代表者名 代表取締役社長 村井米男
 (コード番号 6229 東証市場第二部)
 問合せ先 取締役常務執行役員
 管理統括本部長 奥村晋一
 (TEL. 0748-52-2131)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年12月17日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日）における当社グループの連結業績予想は次の通りであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2021年3月期			2021年3月期 第2四半期累計期間		2020年3月期	
		(予想)		(実績)		(実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売上高	8,278	100.0	93.5	4,439	100.0	8,852	100.0
営業利益	856	10.4	96.0	722	16.3	892	10.1
経常利益	834	10.1	98.2	734	16.5	849	9.6
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	569	6.9	99.3	526	11.9	573	6.5
1株当たり当期（四半期）純利益	157円94銭			158円74銭		172円93銭	
1株当たり配当金	35円00銭			-		20円00銭	

(注) 1. 2020年8月4日付で、株式分割（普通株式1株を10株に分割）を行いましたため、1株当たり数値については2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益及び1株当たり配当金を算出しております。

2. 2020年3月期（実績）及び2021年3月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2021年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募予定株式数（1,000,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大197,500株）は考慮しておりません。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（OKM VALVE (M) SDN. BHD.、蘇州奥村閥門有限公司、奥村閥門（江蘇）有限公司）の計4社で構成されており、空調設備、プラント、化学、鉄鋼、電力、食品、造船等、多様な流体配管に使用されるバタフライバルブを中核製品として、バルブ製造販売事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループはバルブ製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別に代えて、「陸用」、「船用」の2つの市場区分別に示しております。「陸用」の市場区分については、建築設備、化学、電力ガス、鉄鋼、紙パルプ、水処理業界等幅広い顧客に採用いただいているのが特徴です。「船用」の市場区分については、船舶市場で長年積み上げてきた販売実績を基盤に各造船所に納入しております。加えて、「船用」の製品に関連して、特定海域を運行する船舶に対し、国際海事機関（International Maritime Organization：IMO）がNOx（窒素酸化物）3次規制での船舶排ガス処理装置の搭載を2016年1月1日より義務付けました。当社はいち早く、処理装置における世界的なライセンス2社（当該2社で市場占有率90%超）による船舶排ガス処理装置用バタフライバルブ（以下「船舶排ガス用バルブ」）の製造販売認証を取得しております。この船舶排ガス用バルブ市場が本格的に立ち上がってきており、処理装置メーカーへの納入が増加しつつあります。

2020年3月期における当社グループ連結売上高は、「陸用」が52.3%、「船用」が47.7%の割合を占めております。また、2021年3月期の当社グループ連結売上高においては、「陸用」は約49%、「船用」は約51%を見込んでおります。

足許の経済状況を踏まえると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響や、米中貿易摩擦の激化や欧州における政治混乱、東アジア・中東における地政学リスクの高まり等不安要素が重なり、先行きは不透明感が増しつつあると言えます。一方で、SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））をはじめ、世界の環境規制等による新市場が造成され、環境を切り口とした新たな需要が喚起されつつあるとも言えます。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、顧客との継続的な信頼関係の更なる関係強化に努め、市場ニーズに適応した「お客さまに喜ばれる商品創り」に徹し、製造と販売が一体となって製品・サービスの向上に取り組んでおります。

陸用市場においては、第2四半期までは概ね前期並みの業績となりましたが、新型コロナウイルスによる影響が主に第3四半期以降に現れると見込んでおり、陸用市場全体としては、当期の業績は前期を下回る見込みです。

船用市場においては、第2四半期までは各造船所向けの需要が横ばいとなりましたが、新型コロナウイルスによる影響が陸用市場と同様、主に第3四半期以降に現れ、受注がやや下振れると見込んでおります。しかしながら、船舶排ガス用バルブの需要が本格的に立ち上がってきた影響により、船用市場全体としては、当期の業績は前期から横ばいの水準になる見込みです。

第2四半期累計期間における当社グループの連結業績については、売上高は4,439百万円、営業利益は722百万円、経常利益は734百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は526百万円となりました。

2021年3月期における当社グループの連結業績予想については、売上高は8,278百万円（前期比6.5%減）、営業利益は856百万円（前期比4.0%減）、経常利益は834百万円（前期比1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は569百万円（前期比0.7%減）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループは、グループ会社ごとに、個別の受注案件情報の積み上げ数値や、市場動向を基にした売上計画を策定しております。

2021年3月期（以下「当期」）においては、「陸用」は、主に新型コロナウイルスの影響により、国内市場における建築や工場向けの設備投資停滞による各種案件の中止、中国市場における半導体向け案件の失注及び東南アジア市場における顧客の信用不安等に起因する水道向け案件の辞退等により減収の影響を受けると見込んでおります。一方、国内市場において、建築設備向けは、首都圏や関西等都市部の大型再開発や大阪・関西万博等の案件により受注増を見込んでおります。全体的には、地域により温度差はあるものの、足元の引き合いは活性化しつつあります。陸用合計は4,052百万円（前期比12.5%減）を見込んでおります。

「船用」の内、造船向けは、当期の新造船建造は概ね計画どおり進んでおりますが、新規受注の停滞により、日々の造船所の操業時間を均一化するための造船のスロー建造化（建造期間を本来の納期より長期化すること）が進むと見込んでおります。一方、船舶用SOxスクラバー（排気ガス浄化装置）用バルブ、及びバラスト水処理装置用バルブの需要は増加傾向にあります。造船向け全体としては減収基調になると見込んでおります。「船用」の内、船舶排ガス用バルブについては、韓国市場、中国市場は、主に新型コロナウイルスの影響により前期比で減少すると見込んでおりますが、国内市場の需要が拡大しており、全体では増収基調になると見込んでおります。「船用」合計は4,225百万円（前期比0.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、当期の売上高は、8,278百万円（前期比6.5%減）を見込んでおります。

(2) 売上原価

当期の売上原価については、前期実績に基づき、当期の影響要因を加味して策定しております。

労務費については、人員計画の人数に1人当たり前期実績を乗じ、その金額に3%の定期昇給と賞与支給月数を加味して算出しております。人員数は概ね前期からは横ばいになる見込みです。

減価償却費については、投資計画における投資内容、投資予定額、供用開始日から、個別資産毎に償却率を設定、償却計算を行い、全体の減価償却費予算を算定しております。

外注費や製造経費については、前年度の原価率を基にし、将来の見通しを考慮に入れて算定しております。

全体的には前期比で若干の売上原価率下落を見込んでおります。足元の状況では、粗利率の高い当月受注当月販売金額が増加傾向にあることがその要因です。

以上の結果、当期の売上原価は4,922百万円（前期比10.2%減）を見込んでおります。

(3) 販管費及び一般管理費、営業利益

当期の販管費及び一般管理費については、前期実績を作成基準とし、当期の影響要因を加味して策定しております。

人件費については、人員計画の人数に1人当たり前期実績を乗じ、その金額に3%の定期昇給と賞与支給月数を加味して算出しております。当期は、前期比で賞与支給額が減額見込みであること、及び、人員数は概ね前期からは横ばいになる見込みであることから、人件費は1,208百万円（前期比2.5%減）を見込んでおります。

減価償却費については、投資計画における投資内容、投資予定額、供用開始日から、個別資産毎に償却率を設定、償却計算を行い、全体の減価償却費予算を算定しております。

当期においては、2020年10月に研究開発センター（滋賀県野洲市）が竣工し、その影響を加味し、減価償却費92百万円（前期比38.7%増）を見込んでおります。

研究開発費については、世界の環境規制や新エネルギー等による成長市場に対応できる新商品開発、

及び既存の商品力の強化を計画しており、156百万円（前期比39.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、当期の販管費及び一般管理費は2,498百万円（前期比9.2%増）、営業利益は856百万円（前期比4.0%減）を見込んでおります。

（4） 営業外損益、経常利益

営業外損益については、前期実績を作成基準とし、当期の影響要因を加味して策定しております。営業外収益の主なものは、雑収入13百万円、為替差益23百万円です。営業外費用の主なものは、支払利息27百万円です。その結果、営業外収益は42百万円（前期同期比46.7%増）、営業外費用は65百万円（前期比9.9%減）を見込んでおります。営業外収益が前期比で大幅に増加した要因は、前期に為替差益が発生しなかったことを主因とする為替差益の増加を見込んでいるためです。

以上の結果、当期の経常利益は834百万円（前期比1.8%減）を見込んでおります。

（5） 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、業績予想作成時点で個別に見積もれるものを見込んでおります。当期においては、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

法人税等については、税金等調整前当期純利益に法人税の実効税率を乗じて策定しております。

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は569百万円（前期比0.7%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月17日

上場会社名 株式会社オーケーエム	上場取引所 東
コード番号 6229	URL https://www.okm-net.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長	(氏名)村井 米男
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理統括本部長	(氏名)奥村 晋一 (TEL)0748(52)2131
四半期報告書提出予定日 —	配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無	
四半期決算説明会開催の有無 : 無	

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,439	—	722	—	734	—	526	—
2020年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 470百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	158.74	—
2020年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当社は2020年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の数値及び2020年3月期第2四半期並びに2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年3月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	10,749	6,054	56.3
2020年3月期	10,318	5,650	54.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 6,054百万円 2020年3月期 5,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	200.00	200.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,278	△6.5	856	△4.0	834	△1.8	569	△0.7	157.94

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	3,315,200株	2020年3月期	3,315,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	—	2020年3月期	—
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	3,315,200株	2020年3月期2Q	—

- (注) 1. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(普通株式)及び期中平均株式数を記載しております。
 2. 当社は2020年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来性に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済・社会活動が制限され、輸出の急速な減少による企業収益の悪化を受け、設備投資は低い水準で推移しました。このような経済環境下、当社グループでは、海外子会社の一社であるOKM VALVE(M)SDN. BHD. において所在する都市のロックダウンにより、操業を全面停止しましたが、一ヶ月程度で解除され通常に稼働することが出来ました。一方、日本国内においては新型コロナウイルス感染症の第2波により引き続き営業活動等の停滞がありました。また、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、第1四半期連結累計期間に時差出勤やテレワークの導入、同一部署を2班に分けて勤務場所を分離する隔離対応やシフト勤務を実施したことにより、事業活動の面では少なからず影響がありました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間における業績については前連結会計年度末における豊富な受注残により堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症の業績面への影響は比較的軽微でありました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は4,439百万円となり、市場区分別では、陸用2,084百万円、船用2,355百万円となりました。

利益面では営業利益は722百万円、経常利益は734百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は526百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ430百万円増加し、10,749百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産が171百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が190百万円、建設仮勘定が423百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ26百万円増加し、4,694百万円となりました。この主な要因は、1年以内返済長期借入金が130百万円減少した一方、短期借入金が400百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ404百万円増加し、6,054百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が459百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2021年3月期）の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

当社業績予想につきましては、当社が現在入手している情報による判断及び仮定を前提にしており、実際は様々な要因によって異なる場合があります。今後何らかの変化が認識された場合には速やかに公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,202	1,992,362
受取手形及び売掛金	1,770,387	1,960,668
電子記録債権	303,892	286,097
たな卸資産	2,391,771	2,219,781
その他	34,304	61,949
貸倒引当金	△1,702	△1,664
流動資産合計	6,513,856	6,519,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,338,385	1,292,880
土地	741,290	735,350
建設仮勘定	453,637	876,808
その他（純額）	689,654	690,599
有形固定資産合計	3,222,967	3,595,639
無形固定資産	257,768	243,103
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	14,300	61,012
繰延税金資産	100,807	109,396
その他	208,709	221,034
貸倒引当金	△15	△11
投資その他の資産合計	323,802	391,432
固定資産合計	3,804,538	4,230,175
資産合計	10,318,395	10,749,369

株式会社オーケーエム（6229）2021年3月期第2四半期決算短信
 （単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	845,642	850,937
短期借入金	100,000	500,000
1年以内返済長期借入金	371,030	240,626
未払法人税等	139,869	204,849
賞与引当金	228,359	234,920
製品保証引当金	52,422	38,968
その他	535,294	367,109
流動負債合計	2,272,619	2,437,410
固定負債		
社債	170,000	170,000
長期借入金	1,478,407	1,363,027
繰延税金負債	74,286	81,422
資産除去債務	36,869	37,184
その他	635,746	605,649
固定負債合計	2,395,310	2,257,284
負債合計	4,667,929	4,694,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,665	499,665
資本剰余金	429,665	429,665
利益剰余金	4,788,246	5,248,200
株主資本合計	5,717,577	6,177,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	245
繰延ヘッジ損益	1,825	34
為替換算調整勘定	△69,674	△123,135
その他の包括利益累計額合計	△67,111	△122,856
純資産合計	5,650,465	6,054,674
負債純資産合計	10,318,395	10,749,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,439,704
売上原価	2,560,782
売上総利益	1,878,922
販売費及び一般管理費	1,156,434
営業利益	722,487
営業外収益	
受取利息	3,966
受取配当金	592
為替差益	18,432
その他	19,597
営業外収益合計	42,589
営業外費用	
支払利息	10,994
電子記録債権売却損	6,377
社会保険料等追加負担金	6,989
その他	6,534
営業外費用合計	30,895
経常利益	734,181
特別利益	
固定資産売却益	13
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除却損	1,327
特別損失合計	1,327
税金等調整前四半期純利益	732,866
法人税等	206,609
四半期純利益	526,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,257

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	526,257
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△491
繰延ヘッジ損益	△1,791
為替換算調整勘定	△53,461
その他の包括利益合計	△55,744
四半期包括利益	470,513
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	470,513
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については、前連結会計年度の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。